

# 事業概要等

## 1 事業概要

地域保健活動に携わるボランティアを含む地域保健関係者の知識(技術)の向上を図るための研修会等の事業を行う。

(事業開始年度:18年度、21年度予算額:1500万円)

### ① 全国食生活改善大会

地域における健康づくりボランティア活動を行っている食生活改善推進員の資質向上、全国的な市町村ごとの地区組織活動を推進するための事業を実施

### ② 全国保健師学術研究会

地域保健活動に従事する保健師の技術習得のための研究発表会等の事業を実施

### ③ 地域保健全国大会

地域保健活動に携わるボランティアを含む地域保健関係者の地域保健意識の向上のための研修会等の事業を実施

## 2 現状

平成21年度の実施状況は次のとおりであり、予算額15百万円のうち9百万円を執行した。

### ○行政事業レビュー

#### ① 全国食生活改善大会

- ・ 実施主体である熊本県に対し大会に係る運営費として、大会資料作成費、大会打合せ旅費及び会場使用料等の経費で750万円の補助を行った。
- ・ 事業内容は、全国約1400地区の代表者等による事例研究及び講演会の実施である。
- ・ 大会の一コマとして食生活改善事業功労者の表彰を行った。
- ・ 高円宮妃殿下がご臨席され、お言葉を述べられた。

#### ② 全国保健師学術研究会

- ・ 実施主体である徳島県に対し研究会に係る運営費として、会場使用料及び会場設営費等の経費で150万円の補助を行った。
- ・ 事業内容は、保健師活動に関する個別討議及び研究発表等である。

#### ③ 地域保健全国大会

- ・ 平成21年度は、新型インフルエンザ発生により、自治体がその対応に追われたことから実施を見送った(平成20年度は佐賀県において実施し、約430万円の補助を行った)。

## 2 現状

### ○ 省内行政事業仕分け

- ・ 平成21年度の各事業への参加者は、全国食生活改善大会は1751人、全国保健師学術研究会は675人であり、毎年度同程度に推移している。
- ・ 研修会等事業を自治体が主体的に開催することによって、前年度の開催地の実施状況を踏まえた自治体間の競争力が働くなどにより、より効果的な事業が追求・実施されるとともに自治体における人材育成の取組が強化される。

#### 【総事業費及び国庫補助額】

(単位:千円)

	総事業費	
		うち国庫補助額
平成21年度全国食生活改善大会	8,705	7,500
平成21年度全国保健師学術研究会	5,152	1,500
平成20年度地域保健全国大会	5,745	4,345

#### 【年度別参加者数】

(単位:人)

	平成19年度		平成20年度		平成21年度	
		うち開催県の参加者数		うち開催県の参加者数		うち開催県の参加者数
全国食生活改善大会	1,831	1,536	1,471	957	1,751	1,483
全国保健師学術研究会	576	227	641	265	675	385
地域保健全国大会	800	未集計	417	163		

## ・ 地域保健全国大会

参加対象者を地域保健関係者としているが、全ての参加者の職務に見合った効果的な知識(技術)を提供することは限られた環境の中では難しいことから、事業の内容が地域保健対策に係る総論的な知識の普及啓発にとどまっている。

## ・ 全国食生活改善大会

県内外から多くの食生活改善推進員等が参加し、公開の場で、自分たちが実践した組織活動から、推奨すべき取組を発表・検討を加え、その取組を全国的に広めようとするものである。また、参加者の方々には、高円宮妃殿下から国民の健康づくり活動にお言葉がいただけるなど、ボランティア活動を実践する上での効果は、実施主体の都道府県等圏域にとどまらず全国に及んでいる。

### 食生活改善推進員活動状況等

	推進員数	活動回数	推進員 一人あたりの 活動回数	備考
	人	万回		
平成20年度	182,827	303	16.6	
平成19年度	187,818	295	15.7	
平成18年度	194,190	310	16.0	

## ・ 全国保健師学術研究会

地域保健活動に従事している保健師が実践活動においての問題点や先進的な事例などを調査研究等を行うものであるが、この研究会を開催することによって、参加者における研究成果の情報共有化が図られることのみならず、参加者が習得した知識・技術を地元を持ち帰ることによって、全国の地域保健活動に還元されている。